

令和4年度草の根・人間の安全保障無償資金協力
「母子保健のための医療機器整備計画」贈与契約書署名式典

2022年10月18日、日本政府の草の根人間の安全保障無償資金協力の枠組みにより実施される「母子保健のための医療機器整備計画」のための23,870米ドルの贈与契約署名式典が、ヨルダン家族計画・養護協会本部で実施されました。

本計画は、ヨルダン国内10県で計19の母子保健クリニックを運営し、低所得者層の女性及び家族を対象に低額な医療費で母子保健サービス及び家族計画の啓発・カウンセリングを実施している同協会に対し、医療機材（超音波検査器、蒸気滅菌器）を供与し、同協会クリニックの母子保健サービスの向上を目指すものです。本案件実施により、同クリニックを利用する女性年間約2,600名がより精度の高い妊産婦健診を受診可能となり、妊娠によるリスクや、胎児の異常等の早期発見に貢献することが期待されています。

同式典では、根津臨時代理大使及びアーベド・マンシー同協会取締役会長が贈与契約書に署名し、式典出席者からは日本の支援に対し、感謝の言葉が述べられました。署名式後、根津臨時代理大使は協会本部併設の母子保健クリニックを視察し、施設の活動について説明を受けました。

日本政府は、1993年以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、ヨルダン国内のNGO、学校、病院及び地方自治体に対して、累計153件、総額1,000万ドル以上の支援を行っています。

